

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2 第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月11日
【事業年度】	第48期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 鉄也
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5171
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部本部長 西井 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5172
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部本部長 西井 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り及び退職給付関係の注記事項の記載漏れがあつたため訂正するものです。

これらの訂正により、当社が平成24年3月30日に提出いたしました第48期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

2 財務諸表等

(1) 貢務諸表

(2) 損益計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の内訳	※1. 販売費及び一般管理費の内訳
役員報酬 120,728千円	役員報酬 115,181千円
給与及び手当 1,654,471千円	給与及び手当 1,600,552千円
雑給 35,049千円	雑給 35,968千円
法定福利費 253,635千円	法定福利費 251,359千円
地代家賃 235,214千円	地代家賃 209,099千円
貸倒引当金繰入額 4,468千円	貸倒引当金繰入額 3,860千円
退職給付費用 37,653千円	退職給付費用 33,917千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,483千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,808千円
のれん償却 3,528千円	のれん償却 3,528千円
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 5千円	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 63千円
合 計 5千円	合 計 63千円

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の内訳	※1. 販売費及び一般管理費の内訳
役員報酬 120,728千円	役員報酬 115,181千円
給与及び手当 1,654,471千円	給与及び手当 1,600,552千円
雑給 35,049千円	雑給 35,968千円
法定福利費 181,005千円	法定福利費 180,043千円
地代家賃 235,214千円	地代家賃 209,099千円
貸倒引当金繰入額 4,468千円	貸倒引当金繰入額 3,860千円
退職給付費用 110,282千円	退職給付費用 105,232千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,483千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,808千円
のれん償却 3,528千円	のれん償却 3,528千円
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 5千円	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 63千円
合 計 5千円	合 計 63千円

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年11月より退職一時金制度と確定給付型企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	346,933
年金資産	△180,002
未認識過去勤務債務	10,535
未認識数理計算上の差異	4,909
退職給付引当金	182,375

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(千円)
勤務費用	37,225
利息費用	4,489
期待運用収益	△632
過去勤務債務の費用処理額	△363
数理計算上の差異の費用処理額	△3,065
合計	37,653

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用收益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付型企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	376,814
年金資産	△193,636
未認識過去勤務債務	8,355
未認識数理計算上の差異	△12,465
退職給付引当金	179,067

(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(千円)
勤務費用	36,258
利息費用	4,641
期待運用収益	△3,060
過去勤務債務の費用処理額	△2,179
数理計算上の差異の費用処理額	△1,742
合計	33,917

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(訂正後)

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年11月より厚生年金基金制度、退職一時金制度と確定給付型企業年金制度を併用しております。

総合設立型厚生年金基金である東京都報道事業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様にその要拠出額を費用処理しております。東京都報道事業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	85,775,448千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,740,871千円
差引額	△7,965,422千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年12月分掛金拠出額）

2.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,064,434千円及び繰越剰余金6,099,011千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	346,933
年金資産	△180,002
未認識過去勤務債務	10,535
未認識数理計算上の差異	4,909
退職給付引当金	182,375

(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(千円)
勤務費用	37,225
利息費用	4,489
期待運用収益	△632
過去勤務債務の費用処理額	△363
数理計算上の差異の費用処理額	△3,065
総合設立型厚生年金基金への拠出額	72,629
合計	110,282

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度と確定給付型企業年金制度を併用しております。

総合設立型厚生年金基金である東京都報道事業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様にその要拠出額を費用処理しております。東京都報道事業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	86,615,873千円
年金財政計算上の給付債務の額	97,171,594千円
差引額	△10,555,720千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成23年12月分掛金拠出額）

2.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,258,964千円及び繰越剰余金1,703,243千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	376,814
年金資産	△193,636
未認識過去勤務債務	8,355
未認識数理計算上の差異	△12,465
退職給付引当金	179,067

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(千円)
勤務費用	36,258
利息費用	4,641
期待運用収益	△3,060
過去勤務債務の費用処理額	△2,179
数理計算上の差異の費用処理額	△1,742
総合設立型厚生年金基金への拠出額	71,315
合計	105,232

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用收益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

②【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4, 241, 841	3, 877, 632
売上原価		
外注費	856, 979	729, 103
媒体費	345, 123	214, 281
経費	559, 250	534, 459
売上原価合計	<u>1, 761, 353</u>	<u>1, 477, 844</u>
売上総利益	2, 480, 487	2, 399, 788
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3, 451	3, 230
役員報酬	84, 590	84, 721
給料及び手当	1, 469, 312	1, 439, 107
雑給	33, 159	34, 191
法定福利費	<u>231, 572</u>	<u>230, 960</u>
旅費及び交通費	51, 004	47, 893
減価償却費	30, 105	24, 435
賃借料	4, 332	2, 785
地代家賃	213, 891	191, 545
貸倒引当金繰入額	2, 579	1, 888
退職給付費用	<u>34, 886</u>	<u>32, 267</u>
役員退職慰労引当金繰入額	3, 883	4, 208
その他	181, 577	152, 318
販売費及び一般管理費合計	<u>2, 344, 348</u>	<u>2, 249, 555</u>
営業利益	136, 139	150, 233
営業外収益		
受取利息	1, 035	340
受取配当金	598	629
受取賃貸料	5, 554	4, 572
保険差益	—	1, 479
その他	825	748
営業外収益合計	<u>8, 013</u>	<u>7, 770</u>
営業外費用		
支払利息	4, 020	3, 604
売上割引	98	267
為替差損	2, 949	1, 067
貸倒引当金繰入額	62, 000	—
その他	1, 074	74
営業外費用合計	<u>70, 143</u>	<u>5, 014</u>
経常利益	74, 010	152, 988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
有価証券売却益	2,100	—
特別利益合計	2,100	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 5	※1 63
投資有価証券評価損	3,464	—
関係会社株式売却損	44,834	—
関係会社株式評価損	13,081	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
特別損失合計	61,386	9,710
税引前当期純利益	14,723	143,278
法人税、住民税及び事業税	60,110	79,288
過年度法人税等	—	2,229
法人税等調整額	△27,802	15,135
法人税等合計	32,308	96,653
当期純利益又は当期純損失（△）	△17,584	46,625

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,241,841	3,877,632
売上原価		
外注費	856,979	729,103
媒体費	345,123	214,281
経費	559,250	534,459
売上原価合計	<u>1,761,353</u>	<u>1,477,844</u>
売上総利益	<u>2,480,487</u>	<u>2,399,788</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,451	3,230
役員報酬	84,590	84,721
給料及び手当	1,469,312	1,439,107
雑給	33,159	34,191
法定福利費	<u>158,943</u>	<u>159,645</u>
旅費及び交通費	51,004	47,893
減価償却費	30,105	24,435
賃借料	4,332	2,785
地代家賃	213,891	191,545
貸倒引当金繰入額	2,579	1,888
退職給付費用	<u>107,515</u>	<u>103,583</u>
役員退職慰労引当金繰入額	3,883	4,208
その他	181,577	152,318
販売費及び一般管理費合計	<u>2,344,348</u>	<u>2,249,555</u>
営業利益	<u>136,139</u>	<u>150,233</u>
営業外収益		
受取利息	1,035	340
受取配当金	598	629
受取賃貸料	5,554	4,572
保険差益	—	1,479
その他	825	748
営業外収益合計	<u>8,013</u>	<u>7,770</u>
営業外費用		
支払利息	4,020	3,604
売上割引	98	267
為替差損	2,949	1,067
貸倒引当金繰入額	62,000	—
その他	1,074	74
営業外費用合計	<u>70,143</u>	<u>5,014</u>
経常利益	<u>74,010</u>	<u>152,988</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
有価証券売却益	2,100	—
特別利益合計	2,100	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 5	※1 63
投資有価証券評価損	3,464	—
関係会社株式売却損	44,834	—
関係会社株式評価損	13,081	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
特別損失合計	61,386	9,710
税引前当期純利益	14,723	143,278
法人税、住民税及び事業税	60,110	79,288
過年度法人税等	—	2,229
法人税等調整額	△27,802	15,135
法人税等合計	32,308	96,653
当期純利益又は当期純損失（△）	△17,584	46,625